

カタール新官民連携(PPP)法により  
インフラ開発を促進

2016年6月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ドバイ事務所

ビジネス展開支援部 ビジネス展開支援課

#### 報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ドバイ事務所が現地法律コンサルティング事務所 Clyde & Co LLP に作成委託し、2016年6月に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりでであることを保証するものではありません。また、本稿はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本稿にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび Clyde & Co LLP は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび Clyde & Co LLP が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
ビジネス展開支援部・ビジネス展開支援課  
E-mail：BDA@jetro.go.jp

ジェトロ・ドバイ事務所  
E-mail：info\_dubai@jetro.go.jp



本報告書作成委託先：

Clyde & Co LLP, Dubai  
Fax: +971-4-384-4004  
E-mail：mero@clydeco.ae



## カタール新官民連携(PPP)法によりインフラ開発を促進

2015年カタールは、ラスラファンにおける30億ドルの発電・造水プロジェクトの開発を目的に、日本が率いるコンソーシアムと初の本格的な官民連携(PPP)事業協定を締結しました。現在カタールは、発展が期待されるPPPセクターを促進、助成するための新法の立案を進めています。これにより法的枠組みを万全に整え、将来のPPP事業の効率化が図られる見込みです。

1994年に、オマーンがアルマナ発電所開発のために、湾岸地域で初の官民連携事業(PPP事業)に着手して以来、GCC諸国は、道路、架橋工事、造水、発電、廃棄物処理、住宅などさまざまな分野において多くのPPP事業に取り組み、成功を収めてきました。

新法案の本文はまだ公表されていませんが、カタール経済商業省は、2016年8月にPPP法案を内閣に提出し、年内の制定を目指すことを明らかにしています。通常よりも迅速な手続きが予定されています。

PPP事業は、長期的な財務安定性、知識統合、経済多様化など、通常の調達方法よりも明らかに有利な点があります。これらの要素は、壮大なカタール国家開発計画「ナショナル・ビジョン・2030」の実現に役立つとともに、人口増加に伴う需要への中期的、長期的な対策をもたらすものと見られます。

多くの国では、経済的負担を緩和するためにPPP事業が進められます。これも一つの要素だとは思われますが、カタールが官民連携事業に熱心に取り組む理由は、インフラ開発の促進であり、これら事業の建設および運営における民間部門の経験と公的部門の統合によって獲得した知識や技能が推進力となっているものと考えられます。

経済商業省の Saud al-Attiyah は、スポーツ、保健、教育などの分野でも官民連携の機会が見いだされるだろうとし、10～12 の公立学校の設立計画があることを明らかにしています。これは、始まりに過ぎません。Markab Advisory による最近の調査によると、今後 10 年間で GCC 諸国は PPP およびインフラ事業に 2 兆ドルもの投資を行う計画であり、同期間のカタールでは、PPP などのより効率的な調達活動に、およそ 300 億ドルが費やされる見込みとのことです。

新 PPP 法案が公表され次第、その内容を検証し、弊所の見解とともに分析結果をご報告いたします。